

おかげさまで
90周年

DISCLOSURE
上半期レポート
2023

夢ある未来のお手伝い! 親近バンク



「なつかしの神戸市電」 鈴木城 画 ターミナル 阪急三宮東口 昭和42年 アクリル 130×162

KOBE SHINKIN BANK

新中期経営計画（2022年4月～2025年3月）



当金庫は2022年度からの3か年を100周年に向けた基盤作りの期間とするため、新中期経営計画を策定しました。

『4つのC』プロジェクト2024 ～企業価値の向上に向けて～

当金庫の概要

名称	神戸信用金庫
本店所在地	神戸市中央区浪花町61番地
理事長	西多 弘行
電話番号	(078)391-8011

経営の基本方針

1. お客様のお役に立ちます。
2. 地元と共に歩みます。
3. みんなで明るく楽しい職場をつくります。

ビジョン

経営6カ条に則り、私たち神戸信用金庫は、お客様（Customers）・地域（Community）にとってなくてはならない存在を目指し、複雑で不確実な時代であっても、自らを変革（Change）していくことで、伝統と先進性を兼ね備えた100年企業に向けて挑戦（Challenge）し続けます。

行動指針

伝統と先進性を兼ね備えた100年企業となることを目指し、「4つのC」を意識した取組みへの挑戦や自らの変革を継続することで、企業価値の向上を図ります。

地域のお客さま 会員のみなさま

会員数：23,424人
出資金：1,684百万円
(2023年9月末)

預金積金・出資金

貸出金・各種サポート（サービス）

神戸信用金庫

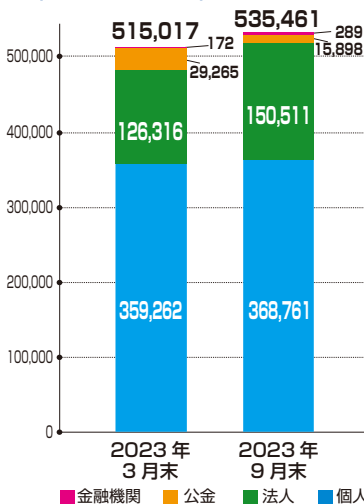
役員数：384人
店舗数：26店舗
(2023年9月末)

預金・貸出金などの状況（残高の推移）

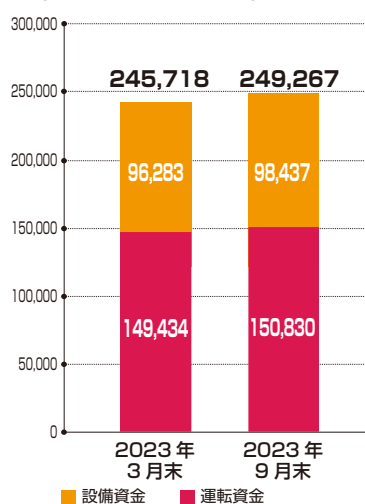
2023年度
上半期の業績を
ご報告いたします。

預金については、創立90周年記念定期預金等を中心に積極的に推進した結果、個人先を中心に増加し、2023年3月末比残高で20,444百万円の増加となりました。
貸出金は事業性融資に積極的に取組み、2023年3月末比残高で3,549百万円増加しております。また、月中平残でも2023年3月末比3,160百万円増加しております。
預かり資産では、生命保険は、長期金利の上昇を受け貯蓄性保険への関心が高まり、残高は大きく増加となりました。投資信託は基準価額の上昇により、利益確定の換金から微減となりました。預かり資産全体では1,398百万円増加しております。

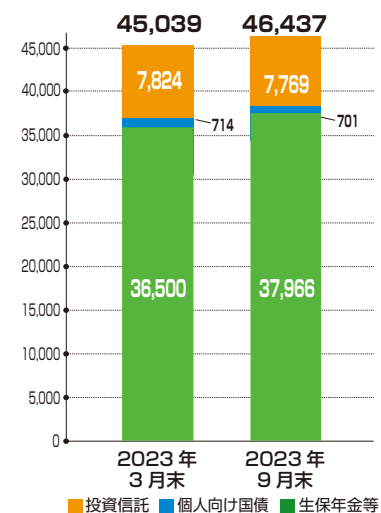
■ 預金・積金残高の推移（単位：百万円）
（人格別の残高）



■ 貸出金残高の推移（単位：百万円）
（資金用途別の残高）



■ 預かり資産残高の推移（単位：百万円）



(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

上半期決算の状況

当期純利益	582
-------	-----

(金額単位：百万円)

本業の収益を示すコア業務純益は539百万円を計上しました。
また、当期純利益は582百万円を計上しました。

	2022年9月	2023年9月
業務純益	470	583
実質業務純益	470	583
コア業務純益	447	578
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	447	539

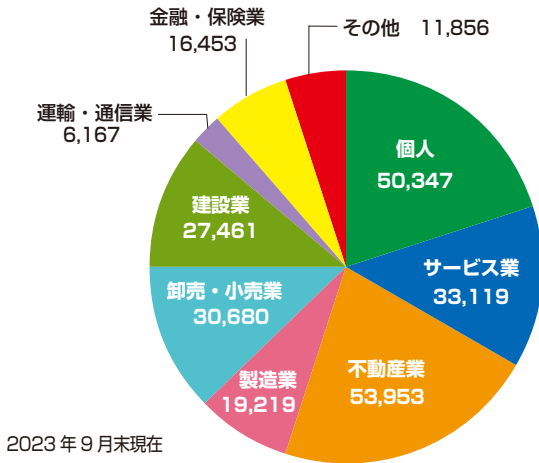
(金額単位：百万円)

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭的信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

上記の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

貸出金の業種別残高の内訳

事業性融資に積極的に取組み、残高は2023年3月末より増加しております。今後も中小企業の皆さまからのお申込みに対しては、特定業種に偏ることなくご希望に沿えるよう積極的対応を心掛けて取組んでまいります。



2023年9月末現在

貸出金の業種別残高の内訳

(金額単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
個人	50,063	50,347
サービス業	33,126	33,119
不動産業	52,474	53,953
製造業	19,233	19,219
卸売・小売業	29,648	30,680
建設業	27,962	27,461
運輸・通信業	5,964	6,167
金融・保険業	14,920	16,453
その他	12,319	11,856
合計	245,718	249,267

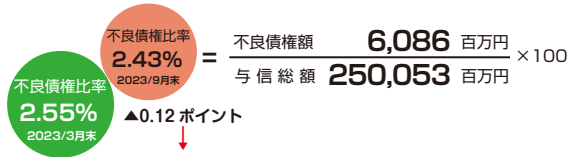
(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

不良債権などについて (単体)

信用金庫法開示債権 (リスク管理債権) 及び
金融再生法開示債権の保全・引当状況

(金額単位：百万円)

区分	2023年3月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,485	1,553
危険債権	2,674	2,484
要管理債権	2,140	2,048
三月以上延滞債権	188	129
貸出条件緩和債権	1,951	1,919
小計 (A)	6,299	6,086
保全額 (B)	5,445	5,251
個別貸倒引当金 (C)	2,323	2,333
一般貸倒引当金 (D)	30	23
担保・保証等 (E)	3,092	2,894
保全率 (B) / (A) (%)	86.44	86.28
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	73.37	73.85
正常債権 (F)	240,041	243,966
総与信残高 (A) + (F)	246,340	250,053



- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「個別貸倒引当金 (C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 「一般貸倒引当金 (D)」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金のうち、要管理債権の債権額に対して引当した額を記載しております。
- 「担保・保証等 (E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「正常債権 (F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表上の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。) です。

有価証券の時価情報

お客さまからお預かりしている預金・積金の一部を有価証券でも運用しております。

●その他有価証券

(金額単位：百万円)

	2023年3月末				2023年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	91,206	-3,800	602	4,402	101,640	-4,742	696	5,438
株式	2,048	148	240	92	2,281	359	413	53
債券	56,535	-1,048	118	1,167	67,472	-1,888	54	1,943
その他	32,622	-2,899	243	3,142	31,886	-3,213	228	3,441

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 2023年9月末の「評価差額」および「含み損益」は、2023年9月末時点の取得原価 (償却原価法適用後) と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益状況は以下のとおりです。

●満期保有目的の債券および子会社・関連会社株式

(金額単位：百万円)

	2023年3月末				2023年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	29,361	-441	147	589	29,233	-1,077	46	1,124
子会社・関連会社株式	31	-	-	-	31	-	-	-

自己資本の状況（単体）

自己資本比率とは、リスクのある資産に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標です。

2013年度からは新自己資本比率規制（新BIS規制、通称バーゼルⅢ）による自己資本比率算出の精緻化を求められており、本開示についても新BIS規制に従った開示内容となっております。

新BIS規制に基づく自己資本比率は、下記ようになります。

新BIS規制による当金庫の自己資本比率は

13.34% と国内基準の4%を大きく上回っております。

※自己資本比率の算出にあたって、当金庫は標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2023年3月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,964	32,545
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,685	1,684
うち、利益剰余金の額	30,329	30,861
うち、外部流出予定額(Δ)	50	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	225	217
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	225	217
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,189	32,762
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	148	131
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	148	131
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	500	525
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	649	657
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	31,540	32,105
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	219,543	229,990
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	Δ1,425	Δ1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	Δ1,425	Δ1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,572	10,572
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	230,115	240,562
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	13.70%	13.34%

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準金庫であります。

自己資本の状況（単体）

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実の状況等について

(1) 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目と調整項目で構成されています。2023年9月期の自己資本額の内容は、当金庫が積み立てている積立金や地域のお客さまからお預りしている出資金等が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られており、繰延税金資産につきましても、自己資本に占める割合も4.10%と少なく、ほとんど依存していません。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。なお、事業計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を踏まえた上で策定されております。

当金庫の自己資本の充実の状況等（単体）

（単位：百万円）

項目	2023年3月末 単体		2023年9月末 単体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
Ⅰ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	219,543	8,781	229,990	9,199
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	210,456	8,418	220,934	8,837
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,936	117	2,923	116
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	39,442	1,577	39,556	1,582
法人等向け	68,713	2,748	76,544	3,061
中小企業等向け及び個人向け	38,879	1,555	38,523	1,540
抵当権付住宅ローン	4,919	196	4,655	186
不動産取得等事業向け	33,010	1,320	33,632	1,345
三月以上延滞等	311	12	247	9
取立未済手形	29	1	59	2
信用保証協会等による保証付	4,936	197	6,987	279
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,223	248	5,567	222
出資等のエクスポージャー	6,223	248	5,567	222
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	10,993	439	12,176	487
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,436	177	4,436	177
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	310	12	296	11
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	6,246	249	7,443	297
②証券化エクスポージャー※3	90	3	59	2
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	90	3	59	2
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー※4	10,421	416	10,421	416
ルック・スルー方式	10,421	416	10,421	416
マナドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
Ⅱ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,572	422	10,572	422
Ⅲ.単体総所要自己資本額（Ⅰ+Ⅱ）	230,115	9,204	240,562	9,622

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

オペレーショナル・リスクについて

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しております。

当金庫は、オペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

これらリスクに関しましては、部会又はリスク管理委員会等におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による、理事会等において、報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

■地域行事への参加

2023年5月8日の新型コロナウイルス感染症上の分類「5類」への移行に伴い、神戸市内の多くの地域でイベントの開催が復活。当金庫においても地域の活性化と貢献を目的に、地域社会とのコミュニケーションを大切に活動を行いました。



神戸まつり協賛（本店前）



信用金庫の日 清掃活動（本店付近）



地藏盆への協賛（三宮センター街）



夏まつりへの参加（御崎支店）

お取引先への支援活動

世の中がアフターコロナへと変化し、経済活動が正常化する中・・・

「知識・知恵・情報」などをいち早くお届け、「金融」から「知融」へを実践します！

■神戸信金ビジネスクラブ定時総会を開催

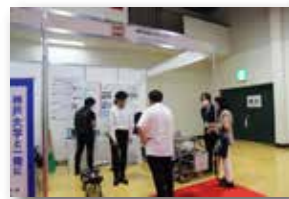
2023年7月19日（水）、神戸ポートピアホテルにおいて、今年度の定時総会を開催いたしました。総会終了後、西多理事長より2022年度決算ハイライト、「環境変化に適応し競争力を高める中小企業」をテーマとした説明などがあり、その後、神戸学院大学現代社会学部教授 中野 雅至（なかの まさし）氏による「アフターコロナの働き方改革」と題した講演を開催、ビジネスクラブ会員136名、総代45名、計181名が参加されました。



神戸学院大学現代社会学部
教授 中野 雅至 氏

■こうべしんきんビジネスメッセ2023の開催

2023年9月7日（木）、8日（金）の2日間、神戸国際展示場において「こうべしんきんビジネスメッセ2023」を開催しました。本会場ではお取引先24社（団体）が出展され、様々な工夫を重ねた独創的な商品・サービスなどの発表・PRの場として活用いただきました。また、神戸市工業高等専門学校と株式会社神戸大学イノベーションのブースでは、産学連携の研究なども紹介されました。



こうべしんきんビジネスメッセ会場の様子

■ラジオ関西番組で取引先企業のPR支援

当金庫が提供するラジオ関西番組「こうべしんきん三上公也の企業訪問」は、「ラジオ関西トピックス」への記事化や聞き逃しサービス対応、QRコードなどのフォロー体制も充実し情報発信支援を強化しております。



掲載記事はこちら！

店舗一覧

26店舗（金融機関コード 1680）

2023.11.1 現在

店名	住所	電話番号	店名	住所	電話番号
本店営業部	〒650-0035 神戸市中央区浪花町61番地	321-7711	西神戸支店	〒653-0042 神戸市長田区二葉町4丁目7番11号	611-5001
法人営業部	〒650-0035 神戸市中央区浪花町61番地2階	321-7780	板宿支店	〒654-0012 神戸市須磨区飛松町1丁目1番6号	732-4411
北野法人営業部	〒650-0003 神戸市中央区山本通2丁目8-12-3階	222-2881	月見山支店	〒654-0064 神戸市須磨区北町1丁目2番1号	731-2826
東灘支店	〒658-0084 神戸市東灘区甲南町2丁目7番10号	441-0221	須磨支店	〒654-0055 神戸市須磨区須磨浦通4丁目7番6号	731-0634
石屋川支店	〒658-0084 神戸市東灘区甲南町2丁目7番10号(東灘支店内)	441-0221	白川台支店	〒654-0103 神戸市須磨区白川台3丁目62番1号	793-0811
西灘支店	〒657-0831 神戸市灘区水道筋4丁目2番1号	802-2031	塩屋支店	〒655-0872 神戸市垂水区塩屋町3丁目15番19号	753-5555
春日野支店	〒651-0079 神戸市中央区東雲通1丁目1番18号	251-1011	垂水支店	〒655-0893 神戸市垂水区日向2丁目2番1号	707-4451
ポートアイランド支店	〒650-0046 神戸市中央区港島中町3丁目2番6	302-3711	学園都市支店	〒651-2103 神戸市西区学園西町1丁目3番地の2	792-1731
中央支店	〒652-0802 神戸市兵庫区水木通1丁目1番8号	511-2001	西ニュータウン支店	〒651-2273 神戸市西区梶台5丁目6番1号	991-1112
兵庫支店	〒652-0806 神戸市兵庫区西柳原町5番7号	671-5924	玉津支店	〒651-2135 神戸市西区王塚台7丁目85番地	923-4001
御崎支店	〒652-0875 神戸市兵庫区浜中町1丁目6番2号	681-6121	朝霧支店	〒673-0866 明石市朝霧町3丁目15番10号	913-5551
西鈴蘭台支店	〒651-1131 神戸市北区北五葉1丁目3番10号	592-7001	西明石支店	〒673-0001 明石市明南町1丁目3番12号	927-2617
長田支店	〒653-0812 神戸市長田区長田町2丁目1番6号	621-6001	魚住駅前支店	〒674-0081 明石市魚住町錦が丘4丁目7番1号	947-4151

夢ある未来のお手伝い！ 親近バンク

神戸信用金庫

www.shinkinbank.co.jp